# さあ、SDGs、始めよう!

# 目次

- 01 社長インタビュー
  - 中期経営計画の3年間で成長の波に乗り、 将来への展望を描いていきます。
- 03 連結決算ハイライト
- 05 トピックス
- 04 業界動向と当社シェア
- 寒熱 会社及び株式の状況

# 第49期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日





# 社長インタビュー 中期経営計画の3年間で成長の波に乗り、将来への展望



株主の皆さまにおかれましては、当社事業への ご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し 上げます。ここに2022年3月期の営業状況をご報 告し、中期経営計画に基づく今後の展開をご説明 いたします。

# 2022年3月期の営業状況を

この1年間の遊技機業界を振り返ると、上期は コロナ禍による行動制限の影響が続きましたが、 パチンコを中心に業績が回復に向かい、パチスロ からパチンコへのシフトが進んでいきました。

こうした動きの中で、当社の情報システム事業は、 CRユニットや情報公開機器の販売、MGサービスの 導入を伸ばし、前期を上回る売上高・利益を確保 することができました。制御システム事業は、利益率 の高い表示・制御ユニットや版権の販売が寄与し、 大幅な増益となりました。ただし下期は、情報シス テム事業において半導体不足が深刻化し、販売調整 を余儀なくされました。

全体的には、コロナ禍による厳しさが続く中で 増収・増益を果たし、回復・再成長軌道に乗ることが できたと捉えています。

またパチンコホールの営業店舗数が減少した 中で、大手企業を中心に当社のホールコンピュータ シェアは増加しております。営業戦略が奏功し、 強みを発揮したと言えるでしょう。



当社は、2025年3月期を最終年度とする3カ年 中期経営計画を策定し、今期(2023年3月期)より 始動しました。本計画は、成長戦略の柱として情報 システム事業におけるクラウドシフトと、制御シス テム事業におけるパチスロの主軸化を打ち出し、 最終年度に売上高340億円、営業利益22億円、当期 純利益15億円の達成を目指します。

遊技機業界は、スマート遊技機の導入・拡大が

# 2022年3月期連結業績実績

**24,390**百万円 (前年同期比 4.5%增) 売上高

1,191 百万円 (前年同期比 96.2%増) 党業利益

**1.367**百万円 (前年同期比 38.6%增) 経常利益

親会社株主に帰属する 1.228百万円 (前年同期比 100.6%増) 当期純利益

# を描いていきます。

始まる今期をターニングポイントとして、以後3年間は、底堅く推移していくと見込まれます。

その間に当社は、業績を安定的に維持しながら、情報システム事業においてクラウドへのシフトを加速し、新MGサービスの拡充により、業界唯一のプラットフォームを構築します。ハードウェアに依存せず、ソフトウェアのランニング収益を拡大することで成長を目指していく考えです。そして制御システム事業は、表示・制御ユニットや部品の販売を主とする従来の事業構造を転換し、事業の主軸をパチンコからパチスロへシフトすることで、3年後には利益の柱としていきます。

懸念材料は、やはり半導体不足です。スマート 遊技機の導入・拡大もそこにかかっており、状況を 注視して迅速に対応しながら、取組みを進めてい きます。

# 2023年3月期連結業績予想

売上高 **26,000**百万円 (前年同期比 6.6%增)

営業利益 850百万円 (前年同期比 28.6%減)

**经常利益 950**百万円 (前年同期比 30.5%減

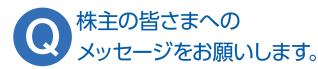
親会社株主に帰属する 当期純利益 **650**百万円 (前年同期比 47.1%減)



# 内部施策と組織体制についてお聞かせください。

2022年4月より執行役員制度を導入しました。 その狙いは、経営の意思決定・監督機能と業務執行 機能を分離・強化し、ガバナンスの充実を図ると 同時に、経営人財登用の機会とすることにあります。

また当社は、SDGsなど様々な社会課題を解決し、ステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現とグループの成長を目指し、サステナビリティへの取組みを積極的に行っています。持続可能な社会への貢献と自社の成長を同時に実現する。その想いの本気度を社内・社外に力強く伝えていきます。



今回の期末配当は、利益の増加を反映して期初の 予定より増配し、1株当たり35円とさせていただき ました。これにより、中間配当の同25円と合わせた 年間配当は同60円(前期比20円増配)、連結配当 性向は72.2%となりました。

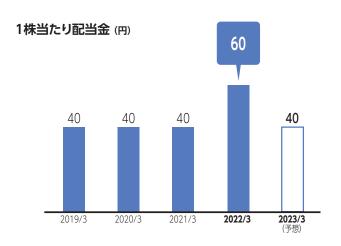
2023年3月期の配当額は、年間同40円(中間10

円・期末30円)を予定しておりますが、今期は節目の50期となりますので、株主の皆さまに利益還元を図れるよう、さらなる業績の向上に努めてまいります。なお、2021年3月期の業績悪化を踏まえて廃止した株主優待制度は、2021年9月より再開しています。

当社は今後、中期経営計画の3年間でしっかりと成長の波に乗り、将来への展望を描いてまいります。

また、株主・投資家の皆さまに対し、これまで以上にわかりやすい情報発信を心掛け、きめ細かなIRコミュニケーションを実施していきます。

株主の皆さまにおかれましては、これからの当社 事業の飛躍にご期待いただき、引き続き長期的な ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



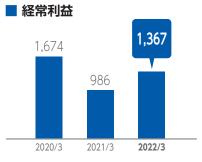
# 連結決算ハイライト

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用後の数値となります。また、従来、営業外収益に表示 しておりました「受取分配金」は当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することに変更したため、2020年3月期と2021年3月期の売上高と営業利益については、表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

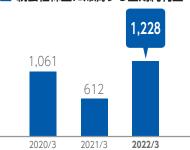








## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益







## 。 (ゔ) 情報システム事業

パチンコホール向けに、店舗 運営に必要な管理機器「ホールコンピュータ」をはじめと する情報システム機器を提供 するなど、企業経営・店舗運 営を支援しています。



# 当期の営業概況

2022年1月末を設置期限とする新規則機への入替が優先されたことや、「スマート遊技機」の動向を探る動きもあり、新店や大規模改装工事を控える厳しい市場環境となりました。当事業では、AIホールコンピュータ [X (カイ)]、CRユニット「VEGASIA」、ファン向け情報公開端末「REVOLA」・「BIGMO PREMIUM」の販売は前年同期を上回りましたが、世界的な半導体不足の影響を受け、販売台数を調整せざるを得ない対応となりました。一方「サービス」売上につきましては、クラウドチェーン店管理システム「ClarisLink (クラリスリンク)」をリリースし、他の主要サービスも堅調に推移していることから、前年同期を大幅に上回りました。

# 制御システム事業

パチンコ・パチスロ遊技機 メーカーに対し、遊技機の表 示や制御ユニットのハードウェア及びソフトウェアの開発 からセールスプロモーション まで手がけています。



# 当期の営業概況

各遊技機メーカーから多くの新規則機がリリースされたこともあり、市場全体の遊技機販売台数は増加しました。当事業におきましても「遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等」は、パチンコ機向けの販売が好調に推移したことに加え、事業領域の拡大として新たにパチスロ機の受託製造を開始したことにより、売上は前連結会計年度を上回りました。一方「部品・その他」では、遊技機メーカー向けの販売を伸ばせず、売上は前連結会計年度を下回りました。

※セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

# 詳細な業界動向については、当社サイト https://www.daikoku.co.jp/gyokai/ をご覧ください。



# ■ パチンコ店舗数と遊技機設置台数の推移

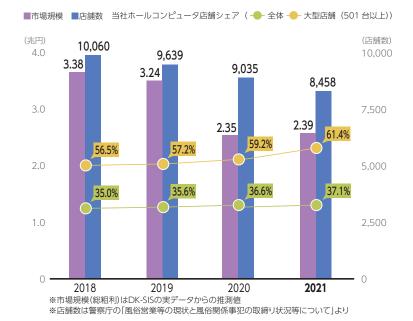


2021年の店舗数は8,458店舗となり、店舗数の長期にわたる減少傾向が続いています。遊技機設置台数も減少が続いています。

パチンコ遊技機・パチスロ遊技機別では、パチンコが約4%、パチスロが約6%の減少と、業績不振のパチスロの方が減少率が大きくなっています。

2021年の設置台数別店舗数を2020年と比較すると、100台以下の区分を除き、2020年を下回る店舗数となっており、特に101台~300台の中小店舗の減少率が高くなっています。一方で平均設置台数については前年と比べると、約9台増加の451台と増加の一途をたどっており、店舗の大型化が続いています。

# ■ 市場規模 (総粗利)・店舗数と当社ホールコンピュータシェア



# 市場は緩やかに縮小するも、 当社のシェアは大型店舗を中心に業界首位

2021年(1月~12月)の業界の市場規模をDK-SISデータから推測すると、売上規模は約14.6兆円、粗利規模は約2.4兆円となりました。新型コロナウイルスによる甚大な影響を受けた2020年から横這いとなっており、コロナ禍前の7割強の市場規模となっています。

パチンコ・パチスロ別で見ると、2020年から2021年にかけて売上規模・粗利規模ともにパチンコでは大幅上昇、パチスロでは大幅下落とはっきりと明暗が分かれました。旧規則機撤去の影響がパチンコよりもパチスロの方が大きいことが主な要因と言えます。

コロナ禍以前から全国の遊技機設置台数の減少が続く厳しい状況ですが、当社ホールコンピュータシェアは年々増加しています。2021年では全体の約37.1%、特に501台以上設置の大型店舗においては61.4%となっており、業績の高い店舗に数多く導入されています。

# ■ 今後の業界動向推測

2021年は2020年に引き続き新型コロナウイルス の影響でコロナ禍前よりも低調な業績推移となりま した。また、改正規則の施行に伴う旧規則機の撤去 が段階的に実施されましたが、パチンコではファン の支持を集める新規則機が複数登場したことで 2021年の4月以降、前年同月を上回る業績が続き売 上・粗利規模はやや回復しました。その一方、パチ スロでは業績の中で多大なウエイトを占める旧規則 機の撤去に伴い業績が悪化し、2020年の売上・粗 利規模からさらに縮小する厳しい状況となりました。 2022年1月末には旧規則機のほとんどが撤去され、 完全新規則機時代へと移行する2022年においても しばらくはこのような状況が続くものと考えられま す。しかしながら、暗い話ばかりではありません。 パチスロにおいては、有利区間の ト限ゲーム数が引 き上げられ、その区間での獲得枚数の上限が最大持 ちメダル2.400枚から最大差枚2.400枚へ緩和される 6.5号機や、さらなる自主規制緩和が予定されている スマートパチスロの導入が予定されており、今まで 以上にパチスロのゲーム性の幅は広がることが予想 されます。さらに、パチンコにおいてもスマートパ チンコの導入が予定されており、より魅力的な遊技 機の登場が期待できます。このようにパチンコ・パ チスロともに多様な機種が登場し、ファンのトレン ドが急速に変化する可能性がある状況においては、 正確で迅速な市況把握はますます重要となると考え られます。今後も意思決定のバックボーンの一つと して、当社の「DK-SIS」は提案を続けていきますの で、ご支援のほどよろしくお願いします。

# **™** クラウドチェーン店管理システム 「ClarisLink(クラリスリンク)」

2019年に「働き方改革関連法」が施行され、パチンコ業界の中でも浸透しつつあります。しかしながら業界は、 以前より深刻な人手不足に悩まされており、特に店舗側では、日々の業務に手を取られ、データ分析に十分な 時間を割くことができない状況も見られます。このような状況下で今、強く求められているものは"業績向上 に直結する業務効率化ツール"です。そのツールこそ、2021年にリリースした新サービス、クラウドチェーン店 管理システム「ClarisLink」です。

これまでデータ分析は、店舗それぞれが自店のホールコンピュータ上で行ってきましたが、「ClarisLink」で は各チェーン店のデータをクラウド上に集約し、Webブラウザからいつでも、どこからでも閲覧・分析が可能な 環境を提供します。チェーン店全体を俯瞰した、より戦略的で効率的なデータ管理手法への移行を促すことで、 店舗間でのデータ分析の質の差を縮めることはもちろん、データ分析業務を店舗委任から本部主導にシフトし、 店舗業務の負担軽減と営業戦略の質向上を実現します。

実際の利用シーンの一例として、遊技機活用の分析が挙げられます。店舗間の差を一目で確認できるため、 誤った活用をしている店舗に具体的な改善指示を出すことが可能となります。その際、本部と店舗で同じ画面 イメージを共有できるため、意思の疎通もスムーズです。また、店舗側はグループ内の他店データも確認でき るので、お互いの運用を参考に活用のヒントを得たり、店舗間での競争意識を高めるなど、自発的な向上を 促すことも期待できます。さらに「ClarisLink」は、当社が提供する業界最大のビッグデータサービス「DK-SIS」 や商圏分析サービス「Market-SIS」とも連携しており、営業判断のスピードと精度を今まで以上に高めること が可能になります。

本サービスのかなめは、グループ内チェーン店の全店が集約されている点ですが、店舗毎にホールコンピュータ メーカーが異なる企業も存在します。「ClarisLink」は、当社ホールコンピュータだけではなく、他社ホール コンピュータを集計する機能も搭載しており、順次接続可能メーカーを増やしています。より多くのホール

企業に導入していただける環境 構築についても順調に進行中 です。

今後も「ClarisLink」は、 当社が培ってきたデータ分析 のノウハウを取り入れながら、 さらなる進化を続けていきます。 本サービスをはじめ、当社の 価値をより一層高められるよう 努めてまいりますので、引き 続きご支援のほど、よろしく お願いします。



# 「テレワーク先駆者百選」に認定

当社は、総務省の「テレワーク先駆者百選」に認定され、 2021年11月17日に公表されました。これは、テレワークの 導入・活用を進めている企業・団体を[テレワーク先駆者]とし、 その中から十分な実績を持つ団体等を「テレワーク先駆者百選」 として公表する制度です。



Telework Pioneer

## ■当社の取組み

- ▶テレワークに伴い発生する、光熱費や通信費を補助する「テレワーク手当」
- ▶各種IT機器の貸与 ▶急な出社や出張を想定した「部分テレワーク」制度



# 福利厚生推進法人 「ハタラクエール2022」認証を取得

当社は、福利厚生推進法人「ハタラクエール2022」に認証 され、2022年3月23日に公表されました。これは、福利厚生 の充実・活用に力を入れる企業・団体・自治体を表彰する 制度です。充実した退職金制度や保険制度をはじめ、従業員 のニーズを元に導入した福利厚生制度として、以下の取組みを 実施しています。



# ■当社の福利厚生制度(一部)

- ▶マイライフ勤務 (結婚・育児・介護による時短勤務) 制度
- ▶テレワークや残業削減推進
  ▶スライド勤務制度
- ▶誕牛日休暇/結婚記念日休暇制度
- ▶従業員の子供の誕生日に商品券の贈呈
- ▶半日有給休暇/時間単位の有給休暇制度▶通信教育補助制度
- ▶24時間健康相談ができる健康サポート窓口設置

# **∞** サステナビリティ基本方針の策定/マテリアリティ(重要課題) の特定

当社は、サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進し、「中期経営計画 2022~2024」(2021年11月24日公表)に掲 げるESGやSDGsを重視した経営を推進するため、サステナビリティ委員会において「サステナビリティ基本方針」を策定し、 サステナビリティ基本方針のもと、5つの「マテリアリティ(重要課題)」を特定しました。経営理念である「イノベーションに よる新しい価値づくりを通じ、これからも一貫して持続的な成長を果たしてまいります」に基づき、中長期的な企業価値を創出 してまいります。

# サステナビリティ基本方針

ダイコク電機グループは、経営理念に基づく事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホル ダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現とグループの成長を目指します。

# マテリアリティ(重要課題)

ESG	マテリアリティ	取組みテーマ	SDG s
E	地球環境への貢献 事業活動による環境負荷の軽減を図ると共に、 脱炭素社会へ寄与する製品・サービスを提供	<ul><li>■温室効果ガス (CO₂ など) 排出量の削減</li><li>●省エネルギー対策</li><li>●再生可能エネルギーの活用</li><li>●廃棄物抑制、リサイクルの推進</li><li>●グリーン製品・サービスの提供</li></ul>	7
	人材活躍の推進 社員が個々の能力を最大限に発揮でき、 働きがいのある職場環境・組織風土の改革を推進	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●人材育成、社員教育の推進 ●働き方改革の推進	4 mm   5 mm   8 mm   6 mm   6 mm   7
S	イノベーションによるソリューション提供 新技術へ積極的に取組み新たな価値を創造し、 社会課題を解決する製品・サービスを提供	<ul><li>AI、クラウドを活用した製品・サービスの提供</li><li>DX、省カ化、省人化につながる製品・サービスの提供</li><li>内作化による社内技術の向上</li><li>社内における DX の推進</li></ul>	9 :::::::
	<b>依存症への対応</b> 社会課題である依存症問題への対応、予防	<ul><li>●依存症を予防する製品・サービスの提供</li><li>●ホールの依存症対応に役立つ製品・サービスの提供</li></ul>	12 35188
G	ガバナンスとコンプライアンスの強化 不正を未然に防止する体制・監督機能を強化し、 法令遵守や誠実・公平・公正な事業慣行を徹底	<ul><li>実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求</li><li>コンプライアンス行動基準の浸透・実践</li><li>情報セキュリティの強化</li></ul>	10 (2007) 16 (2001) 17 (2002)

# 株主優待制度のご案内

2022年3月期に再開した株主優待制度につきまして、 当社では今期も引き続き株主優待制度を実施する予定です。 毎年9月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された 100株以上をご所有する株主さまを対象に、保有株式数と 継続保有期間に応じてオリジナルQUOカードを贈呈いた します。お届けは毎年12月上旬に発送しております「第2 四半期株主通信」に同封する予定です。今後とも、変わらぬ ご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願いします。



	継続保有期間					
保有株式数	1年未満	1 年以上 3 年未満	3年以上			
100株以上 ~500株未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分			
500株以上 ~1,000株未満	2,000円分	3,000円分	4,000円分			
1,000株以上	3,000円分	4,000円分	5,000円分			

※継続保有期間とは、同一の株主番号で株主名簿基準日(毎年3月末日及び9月末日)の株主 名簿に連続で記載または記録されていることをいいます。

# 会社及び株式の状況

(2022年3月31日現在)

# 会社概要

商 号 ダイコク電機株式会社 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

創 業 1965年 9月

設 立 1973年 7月

資本金 6億7千4百万円

本 社 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

従業員数 (単独)415名 (連結)625名

事業内容 パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売 パチンコ遊技機用ユニット・パチスロ遊技機の開発・製造・販売

決 算 期 3月31日

事業所 3事業所、4支店、13営業所

連結子会社 元気株式会社、DAXEL株式会社、

ダイコク産業株式会社、アロフト株式会社

## **役員**(2022年6月29日現在)

代	表	取	締	役	会	長	栢	森	雅	勝
代	表	取	締	役	社	長	大	上	誠 -	一郎
代	表	取	締	役	専	務	栢	森		健
常	矛	务	取	糸	帝	役	大	成	俊	文
取			締			役	足	$\frac{1}{1}$	芳	寛
取			締			役	櫻	井	由美	€子
常	菫	助	監	1	重	役	吉	Ш	幸	治
監			査			役	中	島	健	_
監			査			役	森	$\blacksquare$	幸	典
監			査			役	今	井	宣	之

(注) 1.取締役 足立芳寛氏、櫻井由美子氏は社外取締役であります。 2.監査役 中島健一氏、森田幸典氏、今井宣之氏は社外監査役であります。

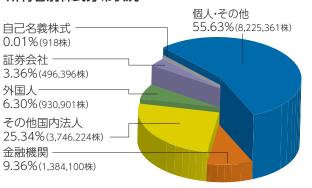
# **執行役員**(2022年6月29日現在)

執	行	役	員	峃	本	篤	憲
執	行	役	員	加	藤	忠	芳
執	行	役	員	尾	関	貴	夫
執	行	役	員	入	江		明
執	行	役	員	石	原	敬	久
埶.	行	彸	昌	猪	餇	俊	*

# 株式の状況

発行可能株式総数66,747,000 株発行済株式総数14,783,900 株株主数16,851 名

# 所有者別株式分布状況



# 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社KCプラス	1,199,200	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	988,000	6.68
栢森 雅勝	924,250	6.25
公益財団法人栢森情報科学振興財団	750,000	5.07
株式会社大黒屋	750,000	5.07
ダイコク興産株式会社	490,000	3.31
栢森 寿恵	443,500	3.00
	443,500	3.00
	443,500	3.00
栢森 新治	443,450	2.99

# 株主メモ

事業年度4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 6月下旬

基 準 日 定時株主総会 3月31日

期末配当3月31日中間配当9月30日スの他必要があるとまけ

その他必要があるときは、 あらかじめ公告いたします。

一単元の株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒168-0063

電 話 照 会 先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。

公 告 方 法 電子公告によります。ただし、やむを得ない 事由によって電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

公告のホームページアドレス

https://www.daikoku.co.jp







